



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月1日

上場会社名 タキロンシーアイ株式会社  
 コード番号 4215 URL <https://www.takiron-ci.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南谷 陽介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 大久保 俊哉  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 06-6453-3845

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	73,278	0.8	4,468	6.3	4,574	11.8	3,228	13.9
30年3月期第2四半期	72,685		4,203		4,090		3,749	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 3,417百万円 (24.8%) 30年3月期第2四半期 4,542百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	33.13	
30年3月期第2四半期	38.47	

(注) 平成29年4月1日付のシーアイ化成株式会社との合併により、前期の連結業績は前々期の連結業績と比較して大幅に変動しております。そのため平成30年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載を省略しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	140,564	72,229	50.2	724.22
30年3月期	141,116	69,909	48.4	700.99

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 70,518百万円 30年3月期 68,332百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		8.00		10.00	18.00
31年3月期		9.00			
31年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	1.5	8,600	2.8	8,500	3.6	6,000	8.8	61.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	97,500,000 株	30年3月期	97,500,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	128,040 株	30年3月期	19,964 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	97,449,145 株	30年3月期2Q	97,485,406 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後の配分方法により組替えた数値と比較しております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）におけるわが国経済は、引き続き企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

しかし、米中貿易摩擦による世界経済の下振れリスクの増大、原材料価格や人手不足に伴う物流コストの上昇、頻発する自然災害、地政学リスク等、依然として先行き不透明な経営環境が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は73,278百万円（前年同期比0.8%増）となり、販管費の削減効果もあり、営業利益は4,468百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益は4,574百万円（前年同期比11.8%増）となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上した負ののれん発生益の反動があり、3,228百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

報告セグメントの概況は、次のとおりであります。

### 建築資材事業セグメント

住設建材事業は、主力のポリカーボネート製採光建材において台風被害の復興需要により伸長しましたが、住宅資材は内装材の撤退、管工機材は戸建住宅の新設着工戸数の減少により苦戦が続きました。また、企業向けサインの販売も鈍化が続いたため、事業全体としても低調な推移となりました。

床・建装事業は、床部門において大雨、台風による工事の遅れにより低調に推移しました。建装部門においては、国内のホテルや大型商業施設物件の獲得があったものの、住宅分野で苦戦が続きました。

その結果、建築資材事業セグメントの売上高は22,488百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は1,167百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

### 環境資材事業セグメント

アグリ事業は、主力の農業用被覆フィルム、ハウス及び関連資材の受注が底堅く、また肥料原料の好調な受注や一部災害復興需要もあり、堅調に推移しました。

インフラマテリアル事業は、土木資材では震災復興の中間貯蔵施設向け物件、水膨張性止水材では外郭環状道路向け物件、ともに本格スタートが遅れたため、苦戦が続きました。一方、ネットや回転成形タンク、管更生等の販売が堅調を維持したため、全体的には底堅く推移しました。

その結果、環境資材事業セグメントの売上高は29,668百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は702百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

### 高機能材事業セグメント

高機能材事業は、これまで堅調に推移してきた工業用プレートが有機ELを中心としたFPD設備投資の減退とスマートフォン需要の頭打ちによる半導体設備投資手控えの影響を受け、前年割れとなりました。一方、鉱山用途を中心にフィルタープレス用濾過板は大きく伸び、汎用エンブラ主体に切削材料は国内向けが伸長しました。

電子部品事業は、磁性材の海外ホワイトボード用途が好調に推移し、小型モータも需要底堅く、前年を上回りました。

その結果、高機能材事業セグメントの売上高は10,115百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は1,127百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

### 機能フィルム事業セグメント

機能フィルム事業は、主力のシュリンクフィルム、ジッパーテープ共に、日本国内、アジア、欧米の底堅い需要により堅調に推移しました。

その結果、機能フィルム事業セグメントの売上高は11,006百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は1,271百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より551百万円減少し、140,564百万円となりました。これは主に電子記録債権、商品及び製品、建設仮勘定が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

一方、負債は、前連結会計年度末より2,871百万円減少し、68,335百万円となりました。これは主に借入金に係る負債が減少したことによるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末より2,320百万円増加し、72,229百万円となりました。自己資本比率は、50.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、14,425百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,250百万円の収入となりました。これは、主にたな卸資産の増加額1,790百万円、法人税等の支払額859百万円、確定拠出年金移行に伴う未払金の減少額521百万円の支出要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益5,049百万円、売上債権の減少額3,146百万円、減価償却費2,222百万円の収入要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,498百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得2,084百万円の支出要因によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,159百万円の支出となりました。これは、主に長期借入金の返済2,883百万円、配当金の支払額974百万円の支出要因によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月9日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,800	14,425
受取手形及び売掛金	47,111	42,826
電子記録債権	6,670	7,930
商品及び製品	12,960	13,903
仕掛品	2,675	3,321
原材料及び貯蔵品	5,405	5,721
その他	1,429	1,867
貸倒引当金	△158	△170
流動資産合計	91,894	89,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,617	12,564
機械装置及び運搬具(純額)	8,847	8,844
土地	13,548	13,548
建設仮勘定	392	2,025
その他(純額)	1,217	1,204
有形固定資産合計	36,624	38,187
無形固定資産	1,118	1,486
投資その他の資産		
投資有価証券	4,625	4,284
繰延税金資産	3,788	3,707
その他	3,122	3,127
貸倒引当金	△57	△54
投資その他の資産合計	11,479	11,064
固定資産合計	49,222	50,738
資産合計	141,116	140,564

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,009	31,105
電子記録債務	4,582	4,408
短期借入金	2,456	2,416
1年内返済予定の長期借入金	4,979	3,823
未払法人税等	834	1,508
賞与引当金	2,056	2,085
その他	6,954	7,566
流動負債合計	52,873	52,913
固定負債		
長期借入金	4,292	2,746
繰延税金負債	672	683
退職給付に係る負債	9,929	9,602
資産除去債務	498	266
その他	2,940	2,123
固定負債合計	18,333	15,422
負債合計	71,207	68,335
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	30,914	30,914
利益剰余金	22,031	24,284
自己株式	△8	△80
株主資本合計	68,126	70,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	508	269
繰延ヘッジ損益	3	△0
為替換算調整勘定	△321	△90
退職給付に係る調整累計額	15	32
その他の包括利益累計額合計	206	211
非支配株主持分	1,577	1,710
純資産合計	69,909	72,229
負債純資産合計	141,116	140,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	72,685	73,278
売上原価	51,904	52,969
売上総利益	20,780	20,309
販売費及び一般管理費	16,577	15,840
営業利益	4,203	4,468
営業外収益		
受取配当金	58	60
受取賃貸料	65	80
その他	144	194
営業外収益合計	269	335
営業外費用		
支払利息	109	95
売上割引	46	35
賃貸収入原価	36	46
持分法による投資損失	15	—
その他	173	51
営業外費用合計	382	229
経常利益	4,090	4,574
特別利益		
固定資産売却益	24	347
投資有価証券売却益	—	1
ゴルフ会員権売却益	—	1
負ののれん発生益	1,180	—
資産除去債務戻入益	—	203
特別利益合計	1,204	553
特別損失		
固定資産処分損	33	79
投資有価証券売却損	5	—
ゴルフ会員権評価損	7	—
特別損失合計	45	79
税金等調整前四半期純利益	5,249	5,049
法人税等	1,365	1,693
四半期純利益	3,883	3,356
非支配株主に帰属する四半期純利益	133	128
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,749	3,228



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	3,883	3,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	395	△238
繰延ヘッジ損益	1	△3
為替換算調整勘定	239	285
退職給付に係る調整額	21	17
その他の包括利益合計	658	60
四半期包括利益	4,542	3,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,402	3,233
非支配株主に係る四半期包括利益	139	183

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,249	5,049
減価償却費	2,355	2,222
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△264	△299
賞与引当金の増減額 (△は減少)	177	28
投資有価証券売却損益 (△は益)	5	△1
固定資産処分損益 (△は益)	8	△268
負ののれん発生益	△1,180	—
資産除去債務戻入益	—	△203
受取利息及び受取配当金	△63	△75
支払利息	109	95
売上債権の増減額 (△は増加)	849	3,146
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,549	△1,790
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,137	△111
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△672	△521
その他	△827	△1,140
小計	6,334	6,129
利息及び配当金の受取額	63	75
利息の支払額	△111	△95
法人税等の支払額	△1,453	△859
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,832	5,250
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,241	△2,084
有形固定資産の売却による収入	27	363
無形固定資産の取得による支出	△116	△560
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
投資有価証券の売却による収入	5	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,547	—
その他	100	△218
投資活動によるキャッシュ・フロー	312	△2,498
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,076	△118
リース債務の返済による支出	△225	△59
長期借入金の返済による支出	△3,575	△2,883
自己株式の取得による支出	△1	△72
配当金の支払額	△497	△974
非支配株主への配当金の支払額	△93	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,471	△4,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△301	△1,375
現金及び現金同等物の期首残高	16,046	15,800
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	△16,046	—
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	1,151	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	16,046	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,897	14,425

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表計 上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	23,254	28,656	9,633	10,278	71,822	863	72,685	—	72,685
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	487	421	81	31	1,022	0	1,022	△1,022	—
計	23,742	29,077	9,714	10,310	72,845	863	73,708	△1,022	72,685
セグメント利益	1,511	539	1,141	1,285	4,477	41	4,519	△316	4,203

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含みます。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社は平成29年4月1日付で当社を存続会社、シーアイ化成株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。これにより、負ののれん発生益1,180百万円が発生しておりますが、各セグメントには配分しておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表計 上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	22,488	29,668	10,115	11,006	73,278	—	73,278
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	614	470	48	23	1,156	△1,156	—
計	23,103	30,138	10,163	11,029	74,434	△1,156	73,278
セグメント利益	1,167	702	1,127	1,271	4,269	198	4,468

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。